

山形保険医新聞

Yamagata medical practitioners newspaper

発行
山形県保険医協会
〒990-0043 山形市本町二丁目1の2フコク生命ビル
電話 023 (642) 2838
FAX 023 (642) 2839
購読料 年共1ヵ月 500円
印刷 コロニー印刷
第548号

7月号 TOPICS

- 2面…2025年前期医療安全管理
- 3面…審査の一般的な取扱い(医科)
- 4面…支払基金ブロック取決事項(歯科)
- 5面…ライオンの街と旅心
- 6面…会員訪問

署名に寄せられた医師・歯科医師の声

【財政措置について】

- 人件費の高騰とともに、特に医療機器にかかる電気代が補助を受けても以前の2倍以上になっています。
- 豪雪期の除雪費用、電気代、人件費、上がるものばかりです。
- 物価、人件費が上昇し、明らかな減収。何らかの対策を要望します。
- 地方の診療所、病院は少ない人数でいろいろな症例に精一杯対応しており、ギリギリの状態です。
- 少子化で小児科開業医は将来が全く見通せません。
- 必死に経費削減しておりますが、給与を減らすわけにもいかず、ついにはテレビを捨てて、NHKの受信料の支払いを止めようと思います。
- 公的病院は赤字でもなんとかなるかもしれませんが、当院のような民間病院は倒産してしまいます。このままでは患者に満足な医療を提供できません。
- 医療はインフラです。警察、消防と同様です。医療機関が成り立たなくなるのは警察、消防のない国と同じです。
- 一時的な措置でなく、長期的に地域医療を守るための財政措置をよろしくお願いします。
- 補助を受けるにしても、申請手続き(書類を含む)が大変で、あきらめることもあるので、手続きは簡便にしてください。
- 山形県の診療所に対する支援金は、2万円です。2万円では…

【診療報酬改定について】

- 現在の診療報酬では、スタッフの賃上げはカバーできません。電気料金などが高騰して昨年より支出は増えているのに、収入は減少しており、自分の報酬を削って対応しています。このままでは経営が成り立ちません。
- この30年間、右肩下がりの診療報酬、機器代は右肩上がり。何か対策を示してほしい。
- コロナ診療への診療報酬が削減されてからは赤字経営の一途です。
- 地域医療の存続のため、診療報酬の期中改定を前向きに検討願います。
- 診療報酬を物価に合わせてスライド式に上げてほしいと思います。
- 例えば…現在診療報酬=保険点数×10ですが、物価指数に連動してフレキシブルに月単位で補正するシステムを構築できないのでしょうか。
- 薬剤などの仕入れには消費税を支払う必要があります。仕入れ値が薬価の90%以下にならないければ赤字になりますが、多くの薬剤では薬価の91%以上の仕入れ価格となっています。これでは適切な薬剤の使用ができません。
- 高血圧、糖尿病、脂質異常症の生活習慣病管理料が低点数。元に戻すことを求めます。
- 精神科・心療内科クリニックの開業医ですが、精神科クリニックには診療報酬改定の度にカウンセリング料が減額されております。収入は確実に減っています。このような中で人件費を大幅に引き上げることができるのでしょうか。教えてもらいたいくらいです。
- ごまかしの補助金ではなく、診療報酬の増額を求めます。
- 歯科用金属の逆ザヤを政府が負担すべき。逆ザヤの負担を歯科医療機関に押し付けるのではなく、政府が保証するべきです。
- 金銀パラジウム合金の適正価格への是正をお願いします。

協会は5月20日〜30日、「物価高騰に対する医療機関への財政措置を求める緊急要請会員署名」を行った。県内会員医師・歯科医師704名に協力を呼びかけ、短期間に121筆の署名が集まった。

署名には「人件費の高騰とともに、特に医療機器にかかる電気代が補助を受けても以前の2倍以上」「ついにはテレビを捨てて、NHKの受信料の支払いを止



【物価高騰に対する医療機関への財政措置を求める緊急要請 項目】

- 一、すべての医療機関に対する緊急財政措置を行い、十分な補助を、簡易な手続きで受けられるようにすること
- 一、物価高騰や人件費の引き上げに対応するため、診療報酬の期中改定を実施すること

署名実施期間：2025年5月20日〜30日
対象：FAX登録のある県内会員医師・歯科医師 704名
署名数：121筆

物価高騰で医療機関の経営ひっ迫 支援求める署名を国へ提出

「物価高騰に対する医療機関への財政措置を求める緊急要請会員署名」を行った。県内会員医師・歯科医師704名に協力を呼びかけ、短期間に121筆の署名が集まった。

協会は5月26日、加盟している県社会保険推進協議会等の連名で、県知事あての「医療・介護に関する緊急要望書」を提出。県の担当者と懇談を行った。県では令和6年度に続いて令和7年度も医療機関への物価高騰支援金が措置されたが、無床診療所への支援金は2万円で、隣の福島県とは30万円以上もの差がある。協会は、会員署名に寄せられた声を示し、物価高騰支援金の拡充を要望した。

「県の担当者は、「医療機関は重要なインフラと認識している」と述べ、「物価高騰への支援について、現場の声を国に届けていきたい」「物価高騰支援の他県の状況について研究する」と回答した。

また、物価高騰に見合う診療報酬となるよう期中改定を国に働きかけるよう要望した。担当者は「厳しい改定だったという声は聞いています」と述べ、「令和8年改定に向け、物価スライド、賃金スライドの提案をしている。安定した病院の経営が必要。積極的に要請していく」と回答した。

医療機関への物価高騰支援 拡充求め県へ緊急要請

【医療・介護に関する緊急要望】

- 要請項目 ……………
1. 医療機関への物価高騰支援の拡充
 2. 訪問介護の基本報酬引き下げの影響への対応について
 3. 社会保険料の壁の撤廃に対応する措置について
 4. 高齢者虐待を根絶する取り組みの強化



昨年夏、店頭からコメが消える「令和の米騒動」が発生した。新米が出れば解決するとの安易な予想は当然外れ、価格上昇が続く店頭価格は1年前の2倍を超える水準となった。前・江藤農林水産大臣は、ありえない失言で更迭された。要因に、米の複雑な流通過程があることも判明したが、食料自給の問題が根本にあることを忘れてはならない。

今年1月に逝去した森永卓郎さんと食の安全保障の専門家、鈴木宣弘氏の対談によれば、日本の農家の平均年齢は約70歳であり、あと10年したら、日本の農業・農家は崩壊寸前である。安全保障の要は国産の食料確保であるが、ウクライナ戦争で海外からの輸入ではダメだとよくわかった。米の価格上昇はその一部であり、食品価格上昇が国民生活を直撃している。小泉大臣の安価な備蓄米提供や輸入米を増やすやり方は小手先の一時的解決法であり、「農は国の本なり」の抜本的農政の転換が必要である。石破政権は小泉大臣の回復をもちろみ、今夏の参院選を乗り切ろうとしているように見える。戦争を回避する安全保障に加え、今回の米騒動をきっかけに、食料の安全保障を今後どうしていくかの視点を踏まえた有権者の選択が重要なのではないだろうか。